

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社モスフードサービス

上場取引所 東

コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 櫻田 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 石川 芳治

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5487-7371

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	29,899	0.2	1,142	86.6	1,247	104.9	629	—
21年3月期第2四半期	29,853	—	612	—	608	—	△179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	20.43	—
21年3月期第2四半期	△5.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	44,873	35,278	78.1	1,137.34
21年3月期	44,674	34,554	76.9	1,114.00

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 35,065百万円 21年3月期 34,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	△3.5	1,900	8.7	1,900	5.4	700	26.7	22.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.連その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	32,009,910株	21年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,178,839株	21年3月期	1,177,828株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	30,831,525株	21年3月期第2四半期	31,080,159株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における外食業界は、昨年来の世界経済の減速の影響を受け、雇用・所得環境の悪化を背景とする生活防衛意識が強まり、個人消費にも大きな影響を与えるなど経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は298億99百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益11億42百万円（前年同期比86.6%増）、経常利益12億47百万円（前年同期比104.9%増）となり、最終損益は固定資産除売却損21百万円、投資損失引当金繰入額31百万円、減損損失1億78百万円の特別損失を計上した結果、四半期純利益6億29百万円（前年同期比8億9百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っているため、前年同期比の記載は行っていません。

<モスバーガー事業>

当第2四半期連結累計期間において当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開いたしました。

- (I) 国産食材を活用した期間限定商品の発売
- (II) ミスタードーナツとの共同新商品および共同販促（MOSDO!第二弾）の実施
- (III) 他企業等とのコラボレーション商品の開発・発売
- (IV) ライトゾーン（下位価格帯）商品の開発・発売
- (V) 当チェーンとして初めての、全店でのお子様向けセットメニューの導入
- (VI) サイドオーダー、デザートメニューの拡充による新規顧客層の獲得
- (VII) 携帯メール会員を活用した販売促進活動の推進

店舗の売上につきましては、国産食材を活用した「とびきりハンバーグサンド」の第二弾商品が好調に推移したほか、ミスタードーナツとの共同プロジェクト「MOSDO!」第二弾キャンペーンや、テレビ番組や他企業とのコラボレーション商品がお客様のご好評をいただきました。また新・価格帯戦略を背景とし価格・ボリュームを抑えた100円台のハンバーグ商品を発売し、あわせて同商品を活用したお子様向けセットメニューを、当チェーンとして初めて全店規模で導入しました。7月、8月は全国的な天候不順による客数の低迷があったものの、9月のエリア別キャンペーンの好調と、10月発売の「とびきりハンバーグサンド『チーズ』」の先行発売を秋の大型連休に実施したことによる客数増などが奏功し、既存店売上高の前年比は当第2四半期連結累計期間で101.7%となりました。

リニューアルから1年を経過した携帯サイトのメール会員数は順調に増加し、9月には200万人を超え、エリア別、店舗別のキャンペーン情報の発信などきめ細かい対応に寄与しております。

店舗数につきましては、出店強化による店舗純増を今期の柱とする一方で、引き続き出店の採算管理を厳格化し、商圈変化による不採算店舗の見直しを個別に進めた結果、出店9店舗に対し、閉店は6店舗となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は1,326店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となりました。

海外の展開につきましては、台湾155店舗（前連結会計年度末比8店舗増）、シンガポール24店舗（同1店舗増）、香港12店舗（同3店舗増）、タイ7店舗（同1店舗増）、インドネシア4店舗（同3店舗増）と、ほとんどの国・地域でも店舗数を純増させ、合計で202店舗となりました。

これらの施策により、当第2四半期連結累計期間におけるモスバーガー事業の売上高は275億67百万円、営業利益21億54百万円となりました。今後も基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中し、収益力の強化に取り組んでまいります。

<その他飲食事業>

「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」の各事業を運営するその他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業は27店舗、「ちりめん亭」事業は61店舗、「AEN」事業は8店舗、「chef's V」事業は3店舗となりました。

なお、ステファングリル事業につきましては、当社のモスバーガー事業への経営資源の集中を目的とし、平成21年9月1日付（5店舗）および9月21日付（3店舗）で、株式会社ペッパーフードサービスへ事業譲渡いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他飲食事業の売上高は19億56百万円、営業損失は97百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」事業を衛生、金融、保険面で支援する株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットを始めとするその他事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3億75百万円、営業利益は91百万円となりました。

なお、平成21年7月21日にモスバーガー笹丘店（福岡県）にて、調理機器の不完全燃焼による一酸化炭素中毒とみられる事故が発生いたしました。さらに、7月25日に飯塚幸袋店（福岡県）においても類似の事故が発生いたしました。再発防止策といたしまして、既にホームページ上でもご報告の通り、平成21年8月11日迄にモスバーガー全店に一酸化炭素検知器の設置をすることをはじめ、危機管理教育の徹底などを実行しております。皆様にご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことに深くお詫び申し上げます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、448億73百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から7億7百万円増加し、固定資産は5億8百万円減少しております。

流動資産が増加した主な理由は、運用により有価証券が増加したためであります。

固定資産が減少した主な理由は、減損損失を計上したことにより有形固定資産が減少したため等であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少し95億94百万円となりました。この減少の主な理由は、買掛金と未払金の減少であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加し352億78百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末76.9%から当第2四半期連結会計期間末は78.1%と1.2ポイント増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、平成21年11月2日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示いたしました通り、売上高585億円、営業利益19億円（今回修正はありません。）、経常利益19億円（今回修正はありません。）、当期純利益7億円の修正いたしました。

なお、平成21年5月11日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	62,000	1,900	1,900	600	19 38
今回修正予想（B）	58,500	1,900	1,900	700	22 76
増減額（B－A）	△3,500	—	—	100	—
増減率（%）	△5.6	—	—	16.7	—
前期実績	60,641	1,747	1,802	552	17 84

当社では、第3四半期以降の経済環境は不透明感を残しており、厳しい経営環境が続くと認識しております。通期の業績予想につきましては、売上高においては当初計画より弱含むと予測しております。営業利益および経常利益につきましては、経費コントロールを厳格に行う前提で期初の目標に据え置いております。当期純利益は、第2四半期累計期間の当社および連結子会社の状況に鑑みての予測です。

なお、通期の個別業績予想につきましても、売上高465億円、営業利益15億円（今回修正はありません。）、経常利益15億円（今回修正はありません。）、当期純利益4億円の修正いたしましたので、詳細につきましては、平成21年11月2日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,293,192	6,760,422
受取手形及び売掛金	3,782,572	3,831,833
有価証券	4,483,367	2,147,624
商品及び製品	2,928,887	3,256,827
原材料及び貯蔵品	133,081	115,946
繰延税金資産	340,348	453,920
その他	1,466,396	1,216,124
貸倒引当金	△103,899	△165,800
流動資産合計	18,323,948	17,616,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,664,411	10,628,766
減価償却累計額	△6,019,680	△5,695,402
建物及び構築物(純額)	4,644,731	4,933,363
機械装置及び運搬具	259,844	246,377
減価償却累計額	△170,737	△148,719
機械装置及び運搬具(純額)	89,107	97,658
工具、器具及び備品	5,333,998	5,205,699
減価償却累計額	△4,090,661	△3,824,357
工具、器具及び備品(純額)	1,243,336	1,381,342
土地	2,010,491	2,017,226
建設仮勘定	32,581	8,936
有形固定資産合計	8,020,248	8,438,526
無形固定資産		
その他	957,119	1,187,322
無形固定資産合計	957,119	1,187,322
投資その他の資産		
投資有価証券	6,703,461	6,506,651
長期貸付金	2,909,692	3,054,893
繰延税金資産	521,543	603,748
差入保証金	5,451,824	5,504,430
その他	2,839,220	2,857,551
貸倒引当金	△403,843	△376,757
投資損失引当金	△449,800	△718,700
投資その他の資産合計	17,572,098	17,431,818
固定資産合計	26,549,467	27,057,667
資産合計	44,873,415	44,674,565

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,788,723	4,436,125
短期借入金	1,073,490	1,225,216
未払法人税等	399,601	171,016
賞与引当金	392,806	365,499
その他	2,007,103	2,258,628
流動負債合計	7,661,724	8,456,486
固定負債		
長期借入金	105,855	80,857
繰延税金負債	23,186	22,111
退職給付引当金	174,718	70,816
その他	1,629,223	1,489,492
固定負債合計	1,932,983	1,663,277
負債合計	9,594,708	10,119,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,532	11,100,524
利益剰余金	14,600,109	14,196,735
自己株式	△1,605,696	△1,604,182
株主資本合計	35,507,790	35,105,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152,672	△426,094
為替換算調整勘定	△289,679	△332,975
評価・換算差額等合計	△442,352	△759,070
新株予約権	121,569	123,186
少数株主持分	91,699	84,765
純資産合計	35,278,706	34,554,802
負債純資産合計	44,873,415	44,674,565

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,853,710	29,899,766
売上原価	16,262,848	15,992,627
売上総利益	13,590,862	13,907,138
販売費及び一般管理費	12,978,503	12,764,188
営業利益	612,358	1,142,950
営業外収益		
受取利息	40,536	41,254
受取配当金	17,750	51,623
有価証券売却益	7,880	—
設備賃貸料	904,072	895,540
協賛金収入	115,540	30,975
持分法による投資利益	35,490	72,438
雑収入	93,197	106,628
営業外収益合計	1,214,467	1,198,462
営業外費用		
支払利息	5,840	7,178
設備賃貸費用	1,110,804	1,004,272
雑支出	101,226	82,212
営業外費用合計	1,217,871	1,093,663
経常利益	608,954	1,247,749
特別利益		
固定資産売却益	17,550	7,485
貸倒引当金戻入額	27,258	34,808
その他	12,894	1,617
特別利益合計	57,703	43,910
特別損失		
固定資産売却損	6,314	394
固定資産除却損	132,044	21,557
減損損失	429,444	178,142
投資損失引当金繰入額	36,500	31,100
その他	63,767	—
特別損失合計	668,070	231,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,412	1,060,466
法人税、住民税及び事業税	83,702	379,373
法人税等調整額	91,598	46,911
法人税等合計	175,301	426,284
少数株主利益	2,529	4,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△179,243	629,917

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,412	1,060,466
減価償却費	1,193,193	1,061,167
減損損失	429,444	178,142
持分法による投資損益(△は益)	△35,490	△72,438
固定資産除売却損益(△は益)	120,808	14,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,434	27,164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,605	103,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,258	△34,815
投資損失引当金の増減額(△は減少)	36,500	31,100
受取利息及び受取配当金	△58,286	△92,878
支払利息	5,840	7,178
売上債権の増減額(△は増加)	792,538	47,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714,326	344,724
仕入債務の増減額(△は減少)	660,371	△696,092
その他	△333,200	△295,569
小計	2,062,892	1,683,919
利息及び配当金の受取額	100,168	139,380
利息の支払額	△6,431	△7,452
法人税等の支払額	△205,905	△156,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,723	1,659,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	△1,538,320
有形固定資産の取得による支出	△490,141	△270,742
有形固定資産の売却による収入	64,123	67,540
無形固定資産の取得による支出	△126,657	△81,368
貸付けによる支出	△384,945	△194,221
貸付金の回収による収入	509,588	440,267
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△1,612,247	△617,242
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,649	2,711
定期預金の預入による支出	△308,101	△11,406
定期預金の払戻による収入	220,899	506,900
事業譲渡による収入	—	17,708
その他	△36,126	5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411,959	△1,373,130

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△602,728	162,780
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△64,998	△364,998
自己株式の取得による支出	△35,908	△1,608
自己株式の売却による収入	435	102
配当金の支払額	△3,624	△187,702
その他	△16,844	△39,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,668	△361,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,077	4,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,186,980	△70,784
現金及び現金同等物の期首残高	8,598,756	8,213,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,411,775	8,236,797

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,308,214	2,200,398	345,097	29,853,710	—	29,853,710
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,876	358	614,826	685,061	△685,061	—
計	27,378,091	2,200,756	959,924	30,538,772	△685,061	29,853,710
営業利益又は営業損失(△)	737,814	△222,760	88,845	603,899	8,459	612,358

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②イ)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②ロ)に記載のとおり、従来、商品の評価方法については主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、モスバーガー事業で17,286千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,567,898	1,956,598	375,269	29,899,766	—	29,899,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,829	305	567,711	638,846	△638,846	—
計	27,638,728	1,956,903	942,980	30,538,612	△638,846	29,899,766
営業利益又は営業損失(△)	2,154,295	△97,551	91,810	2,148,553	△1,005,602	1,142,950

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、人材派遣、店舗保守、内装工事等

3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,018,036千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4. 会計方針の変更

(営業費用の配賦方法の変更)

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当第1四半期連結会計期間より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業費用は、「モスバーガー事業」が1,018,036千円減少、「消去又は全社」が1,018,036千円増加しております。この結果、従来の方法に比べ「モスバーガー事業」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。